

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ティアック株式会社

【英訳名】 TEAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 英 裕 治

【本店の所在の場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9178

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目47番地

【電話番号】 042-356-9178

【事務連絡者氏名】 財務部長 吉 村 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	4,631	4,576	22,236
経常利益又は経常損失 (百万円)	462	663	351
四半期純損失又は当期純損失 (百万円)	525	1,061	323
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	980	894	397
純資産額 (百万円)	2,810	3,348	4,243
総資産額 (百万円)	18,418	18,518	19,619
1株当たり四半期純損失金額 又は当期純損失金額 (円)	1.82	3.68	1.12
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額又は当期純利 益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	17.8	21.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	963	452	769
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	17	23	329
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	69	224	264
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	5,106	3,914	3,608

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第65期第1四半期連結累計期間及び、第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

当第1四半期会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

ギブソン・ホールディングス・インク（以下「公開買付者」といいます。）が平成25年4月1日より実施しておりました当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が、平成25年4月30日をもって終了し、その結果、公開買付者は、平成25年5月9日（本公開買付けの決済の開始日）付で当社に対する議決権所有割合が50%を超えることとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。これに伴い、公開買付者の親会社であるギブソン・ホールディングス 4・インク、ギブソン・ホールディングス 3・インク及びギブソン・ホールディングス 2・インクも、当社の親会社に該当することとなりました。

なお、当社の親会社に該当することとなった、ギブソン・ホールディングス 4・インク、ギブソン・ホールディングス 3・インク及びギブソン・ホールディングス 2・インクは、平成25年7月31日（米国時間）を効力発生日として、ギブソン・ブランド・インクを存続会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年8月1日付でギブソン・ブランド・インクが当社の親会社に該当することに変更になっておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年の政権交代を契機に、金融政策や各種政策の効果が発現し、輸出環境の改善などを背景に景気は着実に持ち直しております。一方で、世界経済を見ると、アメリカでは緩やかな回復傾向が続いておりますが、欧州では財政危機の影響もあり、総じて弱い動きとなっております。

このような状況下、当社グループは前期において光ディスクドライブ事業の改革を終え、業績の安定化から成長への転換期という折り返し点にあります。しかしながら、売上高は4,576百万円（前年同期比1.2%減）とほぼ同額となりましたが、円安の影響で海外子会社の販管費が増加したことなどにより、営業損失は599百万円（前年同期営業損失366百万円）、経常損失は663百万円（前年同期経常損失462百万円）となりました。また、米国販売子会社での特別退職金の計上と単体及び国内子会社の繰延税金資産の取崩しにより、四半期純損失は1,061百万円（前年同期四半期純損失525百万円）と、赤字幅は拡大しました。

当社は、オンキヨー株式会社との業務提携をさらに推進し、音響機器事業を中心とした収益拡大と、全社的な業績の向上を目指します。また、5月9日に親会社となりましたギブソングループとの資本・業務提携内容に沿い、プロフェッショナルオーディオ事業を中心として収益拡大を目指す所存です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上高は、2,476百万円（前年同期比6.2%増）となり、営業損失は478百万円（前年同期営業損失155百万円）となりました。

高級AV機器（ESOTERICブランド）は、SACDプレーヤーの販売は新製品の投入があった前年同期と比べ、若干減速しましたが、アンプ、輸入品は堅調に推移しました。一般AV機器（TEACブランド）は、欧米での販売は景気停滞もあり減速しましたが、PCオーディオ関連製品が引き続き日本を中心に好調に推移しました。音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）は、全世界的に好調な販売が継続、新たに投入した一眼レフカメラ用高音質レコーダーも好評を博しました。

この結果、音響機器事業全体では、音楽制作オーディオ機器事業の好調を背景に前期と比較して増収となりましたが、音楽制作オーディオ機器を主要事業と位置づけ、将来の事業拡大のために人的投資をより集中した結果、前年同期と比較して営業損失は拡大しました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上高は、1,743百万円（前年同期比15.3%減）となり、営業損失は145百万円（前年同期営業損失210百万円）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、製品及び保守パーツ共に好調に推移し、前年同期に対して大幅な増収・増益となりました。計測機器は、新型データレコーダー（WX-7000）が堅調に推移しましたが、センサーはTEDS機能の追加で好評価を得たものの、市場の回復が見られず減収となりました。医用画像記録再生機器はOEM向け販売が落ち込みました。通話録音機器は前年並みに推移、ソリューションビジネスは増収となりました。

光ディスクドライブは、PC向けOEM販売から撤退したことにより売上高は減少しましたが、市場の変化を受けにくく、利益率の高い産業用ドライブ販売に注力したことで前年同期比で赤字幅は大きく減少しました。

この結果、情報機器事業全体では前年同期と比較して減収となりましたが、赤字幅は縮小しました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、18,518百万円と前連結会計年度末と比較して1,100百万円減少しました。主な増減は、固定資産の減少126百万円、受取手形及び売掛金の減少1,740百万円、商品及び製品の増加528百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、15,169百万円と前連結会計年度末と比較して206百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加242百万円、短期借入金の減少208百万円、賞与引当金の減少115百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,348百万円と前連結会計年度末と比較して894百万円減少しました。主な増減は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1,061百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）、前連結会計年度末と比較して306百万円増加し、3,914百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、452百万円のプラス（前年同期963百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、売上債権の減少額1,841百万円、マイナス要因としては、税金等調整前四半期純損失927百万円、たな卸資産の増加額491百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、23百万円のプラス（前年同期17百万円のプラス）となりました。主な内訳は、プラス要因として、定期預金の払戻による収入78百万円、マイナス要因としては、有形固定資産の取得による支出56百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、224百万円のマイナス（前年同期69百万円のプラス）となりました。主な内訳は、マイナス要因として、短期借入金の返済による支出409百万円、プラス要因としては、短期借入れによる収入200百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は384百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	289,317,134	289,317,134	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	289,317,134	289,317,134	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		289,317,134		6,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 985,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 287,019,000	287,019	同上
単元未満株式	普通株式 1,313,134		
発行済株式総数	289,317,134		
総株主の議決権		287,019	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ティアック株式会社	東京都多摩市落合1-47	985,000		985,000	0.34
計		985,000		985,000	0.34

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、990,435株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第65期連結会計年度 太陽A S G有限責任監査法人

第66期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,422	4,651
受取手形及び売掛金	1, 2 5,252	1, 2 3,511
商品及び製品	3,381	3,909
原材料及び貯蔵品	1,262	1,368
繰延税金資産	356	229
その他	424	463
貸倒引当金	98	105
流動資産合計	15,001	14,027
固定資産		
有形固定資産	2,613	2,632
無形固定資産	426	439
投資その他の資産	1,801	1,642
貸倒引当金	223	223
固定資産合計	4,618	4,491
資産合計	19,619	18,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,521	2 1,764
短期借入金	4,468	4,259
1年内返済予定の長期借入金	30	49
賞与引当金	252	137
製品保証引当金	163	153
返品調整引当金	95	73
事業構造改善引当金	9	9
その他	1,724	1,652
流動負債合計	8,265	8,099
固定負債		
長期借入金	299	294
退職給付引当金	6,683	6,660
資産除去債務	10	10
その他	116	103
固定負債合計	7,110	7,070
負債合計	15,375	15,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	306	306
利益剰余金	1,935	873
自己株式	107	107
株主資本合計	8,134	7,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	82
為替換算調整勘定	4,000	3,692
その他の包括利益累計額合計	3,949	3,775
少数株主持分	58	51
純資産合計	4,243	3,348
負債純資産合計	19,619	18,518

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,631	4,576
売上原価	2,806	2,823
売上総利益	1,824	1,752
販売費及び一般管理費	2,190	2,352
営業損失()	366	599
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	3	1
為替差益	-	40
その他	38	12
営業外収益合計	41	55
営業外費用		
支払利息	44	43
持分法による投資損失	-	41
売上割引	38	-
為替差損	44	-
その他	11	35
営業外費用合計	138	119
経常損失()	462	663
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	-	7
減損損失	-	13
特別退職金	45	194
代理店解約損	43	-
その他	2	48
特別損失合計	90	263
税金等調整前四半期純損失()	553	927
法人税、住民税及び事業税	30	23
過年度法人税等	14	3
法人税等調整額	12	114
法人税等合計	27	141
少数株主損益調整前四半期純損失()	525	1,068
少数株主損失()	-	6
四半期純損失()	525	1,061

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	525	1,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	132
為替換算調整勘定	298	307
その他の包括利益合計	454	174
四半期包括利益	980	894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	887
少数株主に係る四半期包括利益	-	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	553	927
減価償却費	124	103
減損損失	-	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	86	23
賞与引当金の増減額(は減少)	138	115
製品保証引当金の増減額(は減少)	12	13
返品調整引当金の増減額(は減少)	27	23
受取利息及び受取配当金	3	2
支払利息	44	43
持分法による投資損益(は益)	-	41
有形固定資産除売却損益(は益)	0	7
売上債権の増減額(は増加)	1,809	1,841
たな卸資産の増減額(は増加)	280	491
仕入債務の増減額(は減少)	8	212
その他の流動資産の増減額(は増加)	16	22
その他の流動負債の増減額(は減少)	75	109
その他の固定資産の増減額(は増加)	0	22
その他の固定負債の増減額(は減少)	2	0
その他	75	3
小計	1,034	519
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	48	43
法人税等の支払額	26	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	78
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	41	56
有形固定資産の売却による収入	4	0
その他	53	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	200
短期借入金の返済による支出	166	409
長期借入金の返済による支出	3	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	10
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	69	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	54
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925	306
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	3,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,106	3,914

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	274百万円	381百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2百万円	1百万円
支払手形	196百万円	111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	5,840百万円	4,651百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	733百万円	736百万円
現金及び現金同等物	5,106百万円	3,914百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,330	2,059	4,390	241	4,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,330	2,059	4,390	241	4,631
セグメント利益又は損失 ()	155	210	366	0	366

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	366
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業損失()	366

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	音響機器事業	情報機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,476	1,743	4,219	356	4,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,476	1,743	4,219	356	4,576
セグメント利益又は損失()	478	145	624	25	599

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	624
「その他」の区分の利益	25
四半期連結損益計算書の営業損失()	599

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1.82円	3.68円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	525	1,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	525	1,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,342	288,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

ティアック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森部 裕次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティアック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティアック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。